



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL <http://www.jkhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 渡辺 昭市 TEL 03-5534-3803
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	77,931	△3.4	574	△50.5	538	△53.7	344	△73.9
27年3月期第1四半期	80,646	1.5	1,159	△14.7	1,164	△17.2	1,320	60.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 595百万円 (△51.7%) 27年3月期第1四半期 1,233百万円 (41.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.95	—
27年3月期第1四半期	41.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	181,030	32,200	17.4	1,000.40
27年3月期	182,803	31,831	17.0	988.42

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 31,474百万円 27年3月期 31,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	168,000	3.2	2,400	2.1	2,200	△5.5	1,300	△34.6	40.83
通期	345,000	4.1	5,000	15.4	4,600	13.3	2,800	△14.2	87.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	31,840,016株	27年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	378,666株	27年3月期	378,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	31,461,364株	27年3月期1Q	31,461,894株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや海外経済の低迷による輸出の鈍化等により、やや弱含みの展開となりました。

住宅業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は235.4千戸（前年同期比7.6%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も72.4千戸（同2.2%増）と前年同期を若干上回りました。

しかしながら、前第1四半期連結累計期間は、前々期末に発生した駆け込み需要の執行繰越分が加わり着工戸数の割に荷動きが活発であったのに対し、当第1四半期連結累計期間は前年同期のような含みが無く、合板市況も総じて軟調に推移するなど、経営環境としては大変厳しい状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化と採算向上にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比27億15百万円減の779億31百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

一方、利益面では、営業利益は前年同期比5億85百万円減の5億74百万円（同50.5%減）、経常利益は前年同期比6億25百万円減の5億38百万円（同53.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第1四半期連結累計期間は設備投資等の補助金2億47百万円が特別利益に計上されたことや、子会社の清算に伴う税金費用負担の軽減等がありましたが、当第1四半期連結累計期間はそのような特殊要因がなくなったことから、前年同期比9億76百万円減の3億44百万円（同73.9%減）と大幅な減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板の市況が軟調に推移したほか、合板二次製品、建材、住宅機器等につきましても、低調な荷動きとなりました。

この結果、当事業の売上高は699億25百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は6億86百万円（同23.1%減）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLは販売価格の引き上げにより利鞘が改善したものの、合板については市況の軟化から厳しい展開となり、前年同期比大幅な減収減益となりました。

木材加工事業につきましても、住宅着工戸数が伸び悩む中、受注競争が激化したこと等から採算が悪化いたしました。

この結果、当事業の売上高は20億89百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失1億32百万円（前年同期は40百万円の利益）となりました。

③ 総合建材小売事業

建材小売業につきましては、統合等により規模が拡大した会社の寄与もあり売上高は増加したものの、販売競争の激化から利益面では苦戦をいたしました。

この結果、当事業の売上高は55億18百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は17百万円（同76.2%減）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建設工事業の子会社2社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が328社となり前連結会計年度末比1社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、前年同期は大型繰越案件が完工しましたが今期は無く、売上高、利益面とも前年同期を大きく下回りました。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入源はあるものの、一時的な経費の支出増等から利益面では前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は3億98百万円（前年同期比34.4%減）、営業損失25百万円（前年同期は1億40百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,810億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億72百万円減少いたしました。増減の内訳といたしましては、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が16億58百万円減少、現金及び預金も6億95百万円減少するなどにより、流動資産合計では23億90百万円減少いたしました。

一方、固定資産は、投資その他の資産の増加6億42百万円を主因に6億17百万円増加いたしました。

負債は1,488億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億41百万円減少いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が41億22百万円減少した一方、短期借入金が19億7百万円、コマーシャル・ペーパーが5億円それぞれ増加したこと等により、流動負債合計では20億13百万円減少いたしました。

また、固定負債は、長期借入金の減少1億15百万円などにより1億28百万円減少いたしました。

純資産は322億円となり、前連結会計年度末に比べて3億69百万円増加いたしました。利益剰余金が1億24百万円増加、その他有価証券評価差額金も2億45百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、住宅着工戸数の伸び悩みや、合板市況が軟調に推移したことなどから計画を下回りましたが、6月後半から合板市況も底打ちし、住宅資材の荷動きも活発化するなど、ようやく経営環境にも改善の兆しが見えてきました。

第2四半期以降、家計の所得環境改善に伴い個人消費の持ち直しが強まるなど、景気自体も回復基調を強めて行くものと予想されます。

住宅業界においても、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移し、政府の住宅取得促進策も拡充されていることなどから、徐々に持ち直しの動きが強まるものと見込まれます。

このような状況を勘案し、平成27年5月15日に公表しました第2四半期累計業績予想並びに通期業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,433	18,737
受取手形及び売掛金	82,400	80,742
有価証券	1	1
商品及び製品	13,415	13,956
仕掛品	612	606
原材料及び貯蔵品	1,900	1,936
未成工事支出金	2,864	2,532
その他	3,060	2,771
貸倒引当金	△309	△297
流動資産合計	123,378	120,988
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,329	36,295
その他(純額)	12,342	12,346
有形固定資産合計	48,672	48,642
無形固定資産		
のれん	25	43
その他	672	659
無形固定資産合計	698	703
投資その他の資産		
投資有価証券	3,950	4,302
退職給付に係る資産	64	67
その他	6,799	7,101
貸倒引当金	△760	△774
投資その他の資産合計	10,053	10,696
固定資産合計	59,424	60,042
資産合計	182,803	181,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,823	51,915
電子記録債務	41,787	38,573
短期借入金	13,416	15,324
コマーシャル・ペーパー	1,500	2,000
1年内返済予定の長期借入金	9,175	9,142
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	258	396
賞与引当金	1,023	512
役員賞与引当金	98	30
その他	5,108	5,283
流動負債合計	125,252	123,239
固定負債		
社債	60	50
長期借入金	17,435	17,320
退職給付に係る負債	1,567	1,501
役員退職慰労引当金	660	642
債務保証損失引当金	80	80
その他	5,914	5,997
固定負債合計	25,719	25,590
負債合計	150,971	148,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,752	6,752
利益剰余金	20,509	20,633
自己株式	△153	△153
株主資本合計	30,303	30,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	1,104
繰延ヘッジ損益	△17	△11
土地再評価差額金	△152	△152
退職給付に係る調整累計額	105	106
その他の包括利益累計額合計	793	1,046
非支配株主持分	734	726
純資産合計	31,831	32,200
負債純資産合計	182,803	181,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	80,646	77,931
売上原価	72,924	70,630
売上総利益	7,722	7,300
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,387	2,394
役員賞与引当金繰入額	25	30
賞与引当金繰入額	471	484
運賃	869	866
減価償却費	176	193
役員退職慰労引当金繰入額	21	17
退職給付費用	3	194
貸倒引当金繰入額	—	5
その他	2,606	2,539
販売費及び一般管理費合計	6,562	6,726
営業利益	1,159	574
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	51	43
仕入割引	79	73
不動産賃貸料	111	75
持分法による投資利益	10	34
貸倒引当金戻入額	21	—
その他	108	62
営業外収益合計	390	295
営業外費用		
支払利息	144	129
売上割引	186	165
その他	54	36
営業外費用合計	385	331
経常利益	1,164	538
特別利益		
固定資産売却益	7	36
投資有価証券売却益	—	45
補助金収入	247	—
特別利益合計	255	81
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	18	4
減損損失	1	1
特別損失合計	20	6
税金等調整前四半期純利益	1,398	613
法人税、住民税及び事業税	177	491
法人税等調整額	△147	△220
法人税等合計	30	270
四半期純利益	1,368	343
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	47	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,320	344

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,368	343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	245
繰延ヘッジ損益	△15	5
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	△134	252
四半期包括利益	1,233	595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,186	597
非支配株主に係る四半期包括利益	47	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	72,760	2,401	4,877	80,039	607	80,646	—	80,646
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,659	1,010	91	4,761	1,324	6,086	△6,086	—
計	76,420	3,412	4,968	84,800	1,932	86,733	△6,086	80,646
セグメント利益	892	40	75	1,008	140	1,148	11	1,159

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△1百万円、当社とセグメントとの内部取引消去12百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	69,925	2,089	5,518	77,533	398	77,931	—	77,931
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,610	1,201	45	4,857	1,252	6,110	△6,110	—
計	73,535	3,290	5,563	82,390	1,651	84,041	△6,110	77,931
セグメント利益 又は損失(△)	686	△132	17	571	△25	546	28	574

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去22百万円、当社とセグメントとの内部取引消去5百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。